

国立国会図書館七十年記念館史資料編 年表

凡例

- ・本年表には『国立国会図書館七十年記念館史 デジタル時代の国立国会図書館 1998-2018』（国立国会図書館、2021）の「本編」に記載のある事項を中心に採録した。
- ・本年表の採録時期は、「本編」の記述範囲である平成10（1998）年度から平成30（2018）年度末までとした。ただしそれ以前であっても本編の記載にかかわりの深い事項については、一部採録した。
- ・「本編」の序章（開館50年 [1997年] までのことを詳述した章）の記載事項の採録は割愛した。

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
1977	(昭和) 52	10	—	関西研究学園（仮称）懇談会準備会、「（仮称）関西研究学園建設基本構想案概要」を発表	189
1977	52	11	4	第三次全国総合開発計画（三全総）が閣議決定される	188
1978	53	9	—	関西研究学園（仮称）懇談会準備会、関西学術研究都市調査懇談会（奥田懇談会）に改組	189
1978	53	11	29	国土庁、第三次近畿圏基本整備計画を策定	189
1978	53	—	—	連合国最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）文書のマイクロ撮影、収集事業を開始	92
1979	54	7	—	大阪市、第二国立国会図書館の誘致構想を発表	189
1980	55	7	—	京都府、第二国立国会図書館の建設を要望	189
1981	56	4	—	JAPAN/MARCの頒布・提供を開始	155
1981	56	10	—	第1回中国国家図書館との業務交流	279
1982	57	6	12	国立国会図書館関西プロジェクト調査会を設置	189
1986	61	6	1	全面的組織改編（総務部・調査及び立法考査局・収集部・図書部・逐次刊行物部・専門資料部・図書館協力部・国会分館）（図書館協力部に図書館研究所を設置）	258
1986	61	9	1	東京本館に新館が開館	27
1986	61	9	—	新刊書の中性紙使用率調査を開始（～平成19（2007）年度）	88
1987	62	4	2	国立国会図書館関西プロジェクト調査会答申「国立国会図書館法に規定する図書館の組織および図書館奉仕の改善を目的として、関西地域に設置すべき施設およびその機能について」を館長に提出	189
1987	62	5	18	第二国立国会図書館（仮称）設立計画本部の設置	190
1987	62	6	9	関西文化学術研究都市建設促進法の公布	190
1988	63	4	—	日本全国書誌のCD-ROM（J-BISC）の作成・頒布を開始	114,156
1988	63	7	21	国立国会図書館第二国立国会図書館（仮称）設立計画本部、「国立国会図書館関西館（仮称）設立に関する第一次基本構想」を館長に提出（8月に外部配布）	190
1991	(平成) 3	8	6	「国立国会図書館関西館（仮称）設立に関する第二次基本構想」を策定	94
1993	5	12	—	東京都と協議の結果、上野図書館の東京都への移管を中止	222
1994	6	4	22	児童の権利に関する条約（通称「子どもの権利条約」）を批准	220
1994	6	5	24	国立国会図書館関西館（仮称）建設準備委員会を設置	195
1994	6	5	24	「国立国会図書館関西館（仮称）建設基本計画原案」を策定	195
1994	6	7	1	国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成6年法律第82号）の公布〔支部上野図書館の東京都への移管予定の文言削除〕	222
1994	6	11	—	村山富市内閣総理大臣宛に「国立国際児童図書センター設立に関する要望書」が提出される	223
1994	6	11	—	衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、支部上野図書館に子ども図書館を設置することの検討について了承	223
1994	6	12	19	国立国会図書館建築委員会、関西館の建設を国会に勧告。「国立国会図書館関西館（仮称）の建設について（勧告）」	191
1994	6	12	20	「国立国会図書館関西館（仮称）の建設について（勧告）」、参議院議院運営委員会及び議院運営委員会図書館運営小委員会で協議・了承	192
1994	6	—	—	情報処理振興事業協会（IPA）との「パイロット電子図書館プロジェクト」を開始（～平成11（1999）年）	93,127
1995	7	1	18	「国立国会図書館関西館（仮称）の建設について（勧告）」、衆議院議院運営委員会及び議院運営委員会図書館運営小委員会で協議・了承	192
1995	7	3	31	「「児童書の図書館」構想（試案）」を策定	223
1995	7	5	—	「国立の国際子ども図書館設立を推進する全国連絡会」が設立される（平成12（2000）年10月に「国際子ども図書館を考える全国連絡会」に名称変更）	223
1995	7	11	17	「国立国会図書館に設置する児童書等の利用に係る施設に関する調査会答申」	223,243
1995	7	—	—	新世代通信網実験協議会（BBCC）との電子図書館に関する実験的な協力事業を実施（～平成14（2002）年）	93,127

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
1995	7	—	—	「児童書の電子図書館パイロットプロジェクト」を実施（～平成8（1996）年）。大規模な著作権処理も実施	101,243
1996	8	4	17	学術情報センターのNACSIS-ILLと連動したNACSIS/NDL-ILLシステムを稼働	121
1996	8	4	19	「関西館開館に伴う図書館資料の分散配置体制について」の決定	195
1996	8	5	11	関西館準備室を設置	196
1996	8	5	16	「「児童書センター」（仮称）基本計画」を策定	223
1996	8	5	21	洋雑誌CD-ROMデータベースの館内利用提供サービスを開始	167
1996	8	6	5	国立国会図書館ホームページを公開	158
1996	8	8	22	関西館（仮称）建築設計競技の審査結果を記者発表	192
1996	8	9	30	支部上野図書館で9月末をもって閲覧サービスを休止（～平成9（1997）年6月30日）	225
1996	8	12	20	「児童書センター」（仮称）としていた組織名を「国際子ども図書館」に決定	224
1997	9	3	3	第1回納本制度調査会	61
1997	9	3	12	昭和24（1949）年に開始された印刷カードの作成・頒布事業の廃止を決定	36
1997	9	3	31	和図書閲覧用カード目録の編成を打切り	115
1997	9	4	22	和図書オンライン閲覧目録（OPAC）を館内で利用提供開始	115
1997	9	7	29	「21世紀に向けた蔵書の緊急整備計画」を策定	86,225
1997	9	7	—	国際子ども図書館での子どもへの来館利用サービス実施を決定	224,237
1997	9	11	9	第1回韓国国立中央図書館との業務交流（～16日）	279
1997	9	12	—	関西館基本設計を完了	193
1998	10	1	20	和図書オンライン閲覧目録（OPAC）のデータを拡充	115
1998	10	1	—	関西館実施設計（～11月）	193
1998	10	2	25	支部上野図書館の全面休館	225
1998	10	2	—	アジア文献情報センター（仮称）開設準備検討班を設置	197
1998	10	3	31	印制カード作成・頒布事業を廃止	155
1998	10	3	—	支部上野図書館の改修工事を開始	225
1998	10	4	1	国立国会図書館総合目録ネットワーク事業を開始	261
1998	10	5	15	「関西館運営実施計画（第1次案）」を策定	196
1998	10	5	—	国立国会図書館中央館・支部図書館ネットワークシステムの運用を開始	282
1998	10	5	25	「国立国会図書館電子図書館構想」を策定	63,74,86,92,94,112,126,243
1998	10	5	28	第4回納本制度調査会。中間答申「電子的な媒体の出版物の納入に関する制度及び運用の在り方について」	61
1998	10	6	8	国立国会図書館開館50周年記念式典	
1998	10	6	9	特別展示会「開館50周年記念 貴重書展」（内覧 8日、一般公開 ～20日）	126
1998	10	6	9	「デジタル貴重書展」を国立国会図書館ホームページで公開	93,126,158
1998	10	6	18	戸張正雄、館長に任命される（～平成14（2002）年7月19日）	
1998	10	8	7	アジア文献情報センター（仮称）開設準備検討班、「アジア文献情報センター（仮称）開設準備検討報告」を館長に提出	197,209
1998	10	8	—	『びぶろす』冊子体の刊行を終了（10月から電子版を国立国会図書館ホームページで提供）	286
1998	10	9	1	国会会議録フルテキスト・データベース・システムの国会への試行提供を開始	54
1998	10	10	1	古典籍資料室で電子化資料の閲覧提供を開始	127
1998	10	11	16	「東京本館における利用者サービスのあり方について（報告）」を作成	171
1998	10	11	30	国立国会図書館関西館（仮称）起工式	193
1998	10	—	—	国際子ども図書館の電子展示「絵本ギャラリー」構築を開始	246
1998	10	—	—	科学技術レファレンス情報システムのシステム開発を開始	141
1998	10	—	—	図書館研究所、関西館開館に向け研修についての調査研究プロジェクト（～平成12（2000）年度）	271
1999	11	1	19	国会会議録フルテキスト・データベース・システムの一般への試行提供を開始	54

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
1999	11	1	19	経営改革検討委員会「一般利用者サービスの今後のあり方について」（報告）を館長に提出	141,163,178
1999	11	2	22	第6回納本制度調査会。答申「21世紀を展望した我が国の納本制度の在り方—電子出版物を中心に—」（平成11年答申）	61
1999	11	3	19	伊藤尚武、副館長に任命される（～平成13（2001）年2月28日）	
1999	11	3	31	国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成11年法律第31号）の成立〔国際子ども図書館の設置〕	225
1999	11	3	31	『国立国会図書館五十年史 本編』を刊行	
1999	11	4	1	納本制度調査会を改組し、納本制度審議会を設置	65
1999	11	4	1	国会向けホームページ「調査の窓」の本格運用を開始	44,51
1999	11	4	21	国際子ども図書館の電子展示「絵本ギャラリー」のための『コドモノクニ』及び『幼年画報』の利用に関する文化庁長官裁定	101
1999	11	6	22	第1回納本制度に関する懇談会（～平成17（2005）年4月15日、計11回）	62
1999	11	7	1	Web-OPACを館内で提供	115
1999	11	7	19	第2回納本制度審議会。答申「パッケージ系電子出版物の納入に係る代償金の額について」	
1999	11	8	—	衆参両議院、国際子ども図書館が開館する平成12（2000）年を「子ども読書年」とすることを決議	225
1999	11	12	—	「関西館開館後のドキュメント・サプライ・サービス」を作成	121
2000	12	1	1	支部上野図書館を廃止、国際子ども図書館を設置	225
2000	12	1	5	開館日・開館時間の変更（第1・第3土曜日開館、一般研究室午後7時まで等。これまでは土曜日は月1回）	163
2000	12	3	22	貴重書画像データベースの提供を開始	94,112
2000	12	3	27	「電子図書館サービス実施基本計画」を策定	63,94,154
2000	12	3	—	Web-OPACを一般公開	116
2000	12	4	1	支部防衛施設庁図書館が支部防衛庁図書館に統合される	283
2000	12	4	7	国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成12年法律第37号）の公布〔パッケージ系電子出版物の納本〕	62
2000	12	5	5	国際子ども図書館部分開館、開館記念式典	226
2000	12	8	23	「子ども霞が関見学デー」に参加（参加初回）	
2000	12	8	31	第4回納本制度審議会。答申「納入すべきパッケージ系電子出版物の「最良版」について」	
2000	12	10	1	国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成12年法律第37号）の施行〔パッケージ系電子出版物の納本〕	62, 167
2000	12	10	2	第6回アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）東京大会（～10月6日）	49
2000	12	10	2	「パッケージ系電子出版物の納入及び利用に関する合意書」を締結	62
2000	12	11	1	「関西館開館後実施する利用者サービスについて」を策定	121,164
2000	12	12	—	児童書総合目録の提供を開始	241, 261
2000	12	—	—	『国政の論点』を「調査の窓」で公開	51
2000	12	12	—	インターネット公開を目指して、明治期刊行図書を対象とした大規模な著作権処理を実施	101
2001	13	1	6	中央省庁等再編、独立行政法人の設置とそれらに伴う支部図書館の再編	282
2001	13	1	22	政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）、「e-Japan 戦略」を決定	66,148
2001	13	1	31	東京本館音楽・映像資料室で電子出版物（映像資料）の利用提供を開始	62
2001	13	2	5	「インターネット上の電子情報資源に関するアンケート調査」を実施（～28日）	63
2001	13	2	28	宇治郷毅、副館長に任命される（～平成15（2003）年2月28日）	
2001	13	2	—	すべての支部図書館に兼任司書を配置	285
2001	13	3	7	「国立国会図書館メタデータ記述要素」を策定	154
2001	13	3	30	「行政・司法各部門に対する図書館サービス基本計画」を策定	285
2001	13	3	31	『国立国会図書館五十年史 資料編』CD-ROMで刊行	

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
2001	13	3	—	政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）、「e-JAPAN重点計画」を策定	148
2001	13	4	1	調査及び立法考査局政治議会課に憲法室を設置（平成24（2012）年4月に憲法課に改組）	45,46,51
2001	13	4	1	支部金融庁図書館の設置	282
2001	13	4	20	国会会議録フルテキスト・データベース、「国会会議録検索システム」として完成	54
2001	13	4	27	独立行政法人となった元支部図書館分館（独立行政法人航空宇宙技術研究所他）との「相互協力に関する申合せ」を締結	282
2001	13	4	—	調査及び立法考査局で分野横断的な「総合調査」を開始	46,51
2001	13	5	18	独立行政法人となった元支部図書館分館（独立行政法人物質・材料研究機構他）との「相互協力に関する申合せ」を締結	282
2001	13	7	5	納本制度により収集したパッケージ系電子出版物の利用提供を開始（特別資料室内に電子資料室を開室）	62,163,167,173
2001	13	11	13	「関西館運営実施計画（案）」を見直し	197
2002	14	1	1	利用資格年齢を18歳以上に引き下げ	172
2002	14	2	1	国会議員に対する資料配送サービスを開始	52
2002	14	3	1	第6回納本制度審議会。ネットワーク系電子出版物の納本制度への組入れについて諮問	65,69
2002	14	3	31	国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成14年法律第6号）の公布〔関西館の設置、電子ジャーナルの導入等〕	86
2002	14	4	1	全面的組織改編（総務部、調査及び立法考査局、収集部、書誌部、資料提供部、主題情報部、国会分館、関西館、国際子ども図書館、支部東洋文庫）	289
2002	14	4	1	国内刊行教科書の本格収集を開始	84,225
2002	14	4	5	『日本全国書誌』を国立国会図書館ホームページで公開	156
2002	14	4	8	東京本館から関西館への資料等移送開始（～9月6日）	198
2002	14	5	4	国際子ども図書館全面開館記念テープカット・内覧	230
2002	14	5	5	国際子ども図書館全面開館	229
2002	14	5	7	東京本館で電子ジャーナルの館内利用提供を開始	78,86,167
2002	14	6	20	東京本館に科学技術・経済情報室、人文総合情報室を開室	174
2002	14	6	20	「ネットワーク系電子情報の収集・組織化・保存・提供等に係る実施計画」を策定	63
2002	14	6	29	遠隔複写・図書館間貸出しの申込窓口を関西館に変更	205
2002	14	7	19	黒澤隆雄、館長に任命される（～平成19（2007）年3月31日）	
2002	14	8	—	レファレンス協同データベース実験事業を開始	264
2002	14	9	26	電子図書館基盤システム第一次本稼働	291
2002	14	9	—	電子情報保存に関する調査研究を開始	89
2002	14	10	1	国立国会図書館ホームページを全面改訂（NDL-OPAC、アジア言語OPAC、近代デジタルライブラリーの提供を開始）	159
2002	14	10	1	インターネットによる図書館間貸出し、図書館経由遠隔複写の受付開始	205
2002	14	10	1	登録利用者制度を開始	171
2002	14	10	2	メールマガジン「カレントアウェアネス-E」配信を開始	209,269
2002	14	10	5	関西館開館記念式典	199
2002	14	10	7	関西館開館	199
2002	14	10	—	テーマ別調べ方案内を国立国会図書館ホームページで提供	145
2002	14	10	—	東京本館と関西館との間で来館利用者に対する資料取寄せサービスを開始	165
2002	14	11	1	雑誌記事索引データをNDL-OPACで全件提供	117
2002	14	11	1	国立国会図書館ホームページ上でインターネット資源選択的蓄積実験事業（WARP）を開始	65,159,209
2002	14	11	1	国立国会図書館データベース・ナビゲーション・サービス（Dnavi）の提供を開始	65,74,209
2002	14	11	1	国際子ども図書館で「学校図書館セット貸出し」サービスを開始	239
2002	14	12	2	平成14年度日本研究情報専門家研修（～20日）（初回。～平成19（2007）年度）	272
2002	14	12	4	第32回日本法令沿革索引審議会（『日本法令索引』冊子体の休止を決定）	56

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
2002	14	—	—	学術文献録音図書のデジタル録音（音声DAISY）による製作を開始	274
2002	14	5	5	電子展示「絵本ギャラリー」で「コドモノクニ」を公開	247
2003	15	1	7	登録利用者に対するインターネット経由遠隔複写サービスを開始	117,125,205
2003	15	1	7	NDL-OPAC点字図書・録音図書全国総合目録を公開	261
2003	15	2	7	全国新聞総合目録データベースを公開	261
2003	15	2	27	「国立国会図書館における資料保存のあり方」を策定	88
2003	15	2	28	大滝則忠、副館長に任命される（～平成16（2004）年12月15日）	
2003	15	3	13	第7回納本制度審議会。ネットワーク系電子出版物小委員会（第一次小委員会）の報告を受領	65
2003	15	3	24	「調査の窓」に調査依頼機能を追加	51
2003	15	3	28	「平成15年度から17年度における所蔵資料のメディア変換に関する実施計画」を策定	98
2003	15	4	11	児童書デジタルライブラリーを公開	245
2003	15	4	18	「東京本館内利用サービス実施詳細計画（案）」を作成	164
2003	15	5	19	東京本館目録ホール（本館）カードボックスの大半を撤去（23～25日とも）	
2003	15	5	20	支部図書館制度を離れた公社及び独立行政法人との「相互協力に関する申合せ」を締結	282
2003	15	7	29	e-Japan重点計画特命委員会デジタル・アーカイブ小委員会、政府に「デジタル・アーカイブの推進に向けた申入れー世界最先端のデジタル・アーカイブを目指してー」を提出	148
2003	15	8	29	『図書館調査研究レポート』創刊	269
2003	15	10	7	メールマガジン「図書館協力ニュース」創刊	209
2003	15	12	1	東京本館に議会官庁資料室を開室（法律政治・官庁資料室と法令議会資料室の統合による）	174
2003	15	12	1	国際シンポジウム「国際アンデルセン賞の軌跡」（海外からの招へい）	241
2003	15	12	19	「近現代日本政治関係人物文献目録」を国立国会図書館ホームページで公開	141
2003	15	12	—	国立国会図書館総合目録ネットワークシステム、愛称を「ゆにかねっと」と定める	262
2004	16	1	26	「国立国会図書館ビジョン2004」を策定	288
2004	16	2	13	第10回納本制度審議会。答申「独立行政法人等の出版物の納入義務の在り方について」	85
2004	16	2	17	「国立国会図書館電子図書館中期計画2004」を策定	66,148
2004	16	3	31	科学技術レファレンス情報システムを館内で提供	142
2004	16	3	—	メインフレーム（大型汎用コンピュータ）の稼働を停止	291
2004	16	4	1	国立国会図書館中央館・支部図書館総合システムの稼働を開始	284
2004	16	4	1	科学技術レファレンス情報システムをレファレンス情報システムと改称	142
2004	16	4	—	活動評価（評価制度）を導入	166,288
2004	16	4	—	国立国会図書館総合目録ネットワークシステムのリニューアル（愛称「ゆにかねっと」の使用を開始）	262
2004	16	5	28	調査及び立法審査局刊行物を国立国会図書館ホームページで公開	51
2004	16	6	4	「国立国会図書館ビジョン2004」と目標等を国立国会図書館ホームページに掲載	288
2004	16	6	7	「日本法令索引」データベースを公開	56
2004	16	9	2	第1回デジタルアーカイブの推進に関する関係省庁連絡会議	66
2004	16	9	22	国際子ども図書館の図書館奉仕の拡充に関する調査会（第1回）	248
2004	16	10	1	東京本館の開館日・開館時間を拡大。新来館利用システムによるサービス開始（週6日開館、平日午後7時まで。一般研究室廃止。即日複写の回数制限撤廃）	165,173
2004	16	10	18	「児童文学連続講座—当館所蔵の資料を使って」（～20日）（初回）	237
2004	16	10	—	電子図書館基盤システムを全面稼働	285,291
2004	16	11	14	関西館見学デー（初回）	212
2004	16	12	1	国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成16年法律第145号）の公布〔独立行政法人等の出版物の納入制度の整備〕	85
2004	16	12	6	国立国会図書館総合目録ネットワークシステムを一般公開	262

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
2004	16	12	6	第45回科学技術関係資料整備審議会。「電子情報環境下における国立国会図書館の科学技術情報整備の在り方に関する提言」	86
2004	16	12	9	第12回納本制度審議会。答申「ネットワーク系電子出版物の収集に関する制度の在り方について」（平成16年答申）	66
2004	16	12	15	安江明夫、副館長に任命される（～平成18（2006）年2月28日）	
2004	16	—	—	関西館で近隣研究機関の資料・情報担当者等との懇談会、研究者に対するガイダンスを開催	203
2004	16	—	—	国際子ども図書館で「ちいさな子どものための絵本の時間」（現在の「子どものためのおはなし会」「ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会」）を定例化	239
2005	17	2	24	レファレンス協同データベース実験事業参加館フォーラム（初回）	265
2005	17	2	28	明治期刊行図書の利用に関する文化庁長官裁定を申請	102
2005	17	3	2	「インターネット情報の収集・利用に関する制度化基本方針」を策定	67
2005	17	3	11	アジア情報機関ダイレクトリーを公開	209
2005	17	3	16	「国際子ども図書館の図書館奉仕の拡充に関する調査会答申」	240,248
2005	17	4	1	レファレンス協同データベースシステムの本格運用を開始	265
2005	17	4	13	国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成17年法律第27号）の公布（館長等の待遇に関する規定の削除等）	44,288
2005	17	4	—	レファレンス協同データベース事業を本格開始	265
2005	17	6	10	「国立国会図書館件名標目表」（NDLSH）2004年度版を国立国会図書館ホームページで公開	157
2005	17	7	1	帝国議会議録データベースを公開（第91～92回帝国議会分）	56
2005	17	7	19	議員要望調査を実施（～8月8日）（初回）	46
2005	17	8	1	「東京本館及び関西館における満18歳未満の者の利用に関する事務処理要領」を施行	172
2005	17	8	22	オランダ王立図書館との協定を締結	279
2005	17	9	5	平成17年度国際政策セミナー（～9日）（初回）	49
2005	17	11	18	「国立国会図書館資料デジタル化の手引き」を公開	97
2005	17	12	7	アジアIFLA/PAC センター長等会議	90
2005	17	12	15	レファレンス協同データベースの一般提供を開始	265
2005	17	—	—	普通件名典拠をPDF形式で国立国会図書館ホームページに掲載	157
2005	17	—	—	関西館で団体見学で来館する大学生向け利用ガイダンスを開始	203
2006	18	1	23	著作権者不明の著作物の利用に関する文化庁長官裁定（初回）	102
2006	18	2	24	「国会サービスの指針」を策定	43
2006	18	2	28	生原至剛、副館長に任命される（～平成19（2007）年12月17日）	
2006	18	4	7	「国際子ども図書館拡充基本計画」を策定	248
2006	18	6	1	遠隔研修を開始	271
2006	18	6	12	「第二期科学技術情報整備基本計画」を策定	
2006	18	6	20	「カレントアウェアネス・ポータル」の本格運用開始	209,269
2006	18	7	10	インターネット情報選択的蓄積事業（インターネット資源選択的蓄積実験事業から改称）（WARP）、国立国会図書館データベース・ナビゲーション・サービス（Dnavi）を本格事業化	68,74,211
2006	18	9	26	「旧帝国図書館建築100周年記念展示会」（国際子ども図書館～12月17日、東京本館12月21日～平成19（2007）年2月20日）	234
2006	18	10	23	東京本館で館内電子情報提供サービス（館電）の一般利用者向け提供を開始	168
2006	18	10	23	図書館団体と権利者団体の協議によるガイドラインを受けて、図書館間貸出資料借り受け館での複写を可能とする	124
2006	18	10	24	国際子ども図書館でプラング文庫児童書マイクロ資料の提供を開始	236
2006	18	12	1	「資料デジタル化基本計画」を策定	98
2006	18	12	28	「関西館中期基本計画」を策定	203,211
2006	18	—	—	国会図書館支部庁費について、平成19（2007）年度予算から、各府省庁・裁判所が個別に要求し、個別に査定を受ける方式に変更	285

国立国会図書館七十年記念館史資料編 年表

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
2007	19	1	9	支部防衛省図書館の設置	283
2007	19	1	22	「日本法令索引〔明治前期編〕」データベースの提供を開始	57
2007	19	3	12	文化庁文化審議会著作権分科会に「過去の著作物等の保護と利用に関する小委員会」が設置される	95
2007	19	3	31	国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成19年法律第10号）の公布〔日本全国書誌の提供方法の見直し等〕	156
2007	19	3	31	NDL-ILLシステムを経由する遠隔複写申込サービスを終了	122
2007	19	4	1	長尾真、館長に任命される（～平成24（2012）年3月31日）	
2007	19	4	20	「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2007」を策定	285
2007	19	5	7	財団法人東洋文庫との支部図書館契約の終了に関する合意書に調印	
2007	19	6	8	「対馬宗家倭館関係資料」（宗家文書）が重要文化財に指定される	
2007	19	6	26	『日本全国書誌』冊子体を終刊	156
2007	19	7	30	「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述要素」（DC-NDL）を策定	154
2007	19	9	26	第1回政策セミナー「テロ特措法」をテーマに開催	49
2007	19	10	15	国立国会図書館デジタルアーカイブポータル（PORTA）の提供を開始	149
2007	19	10	17	NDL-OPACと近代デジタルライブラリーの連携を開始	117
2007	19	10	—	国内出版物の納入率調査を実施	82
2007	19	11	19	「国立国会図書館60周年を迎えるに当たってのビジョン（長尾ビジョン）」を策定	288
2007	19	12	17	吉永元信、副館長に任命される（～平成23（2011）年3月31日）	
2008	20	1	22	東京本館で利用者ガイダンス「データベースを使ってみよう！」（～24日）（ガイダンス初回）	178
2008	20	5	22	文化庁文化審議会著作権分科会「過去の著作物等の保護と利用に関する小委員会」、「過去の著作物等の利用の円滑化のための方策について（中間総括）」を報告	96
2008	20	5	25	納本制度の日（以後、毎年同日）	82
2008	20	6	18	政府の知的財産戦略本部、「知的財産推進計画2008」を公表	68
2008	20	6	—	「政府系ネットワーク情報収集制度化骨子案」を作成	69
2008	20	8	25	国会向けホームページ「調査の窓」をリニューアル（議員事務所から新聞データベース等の利用が可能に）	44,45,51
2008	20	9	8	第1回「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」	96,98,100,131,132,136,137
2008	20	12	9	日本図書館協会との共催による障害者サービス担当職員向け講座（～11日）（初回）	274
2009	21	1	6	外部MARCを活用した整理業務開始	289
2009	21	3	23	「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会第一次合意事項」をとりまとめ	96,131
2009	21	3	26	「新・利用者サービス2009」を策定	112,168
2009	21	3	27	「平成21年度以降の当館所蔵資料の媒体変換基本計画」を策定	88
2009	21	3	31	支部東洋文庫を廃止	
2009	21	4	21	ワールドデジタルライブラリーが公開される	
2009	21	5	11	リサーチ・ナビのサービスを開始、「目次データベース」をインターネットで公開	143
2009	21	5	11	リサーチ・ナビでミニ電子展示「本の万華鏡」を開始	146
2009	21	5	21	第1回関西館小展示「ダーウィン生誕200年、『種の起源』刊行150年」（～6月16日）	204
2009	21	5	29	平成21（2009）年度補正予算（第1号）成立（大規模デジタル化の実施）	97,131,285
2009	21	6	12	著作権法の一部を改正する法律（平成21年法律第53号）の成立〔保存のためのデジタル化〕	96,100
2009	21	7	10	国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成21年法律第73号）の公布〔国等のインターネット資料の制度収集〕	67,69
2009	21	8	3	東京本館から関西館への第一次資料移送を開始（～27日）	208
2009	21	8	21	オランダ王立図書館との協定を更新	279
2009	21	9	1	NDL-OPACの検索結果から電子ジャーナルへのリンクを実装	117

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
2009	21	10	13	第17回納本制度審議会。私人がインターネット等を通じて利用可能とした図書、逐次刊行物等に相当する情報の収集について諮問	71
2009	21	12	15	第1回韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流（～19日）	
2009	21	12	18	著作権者不明の著作物の利用に関する文化庁長官の再裁定（以後の裁定については記載を省略）	102
2009	21	12	—	「カレントアウェアネス」公式ツイッターアカウントを開設	212
2009	21	—	—	歴史的音盤アーカイブ推進協議会（HiRAC）から歴史的音源の購入を開始（～平成24（2012）年度）	87
2009	21	—	—	出版取次会社の扱う書籍、雑誌、新聞の納入率の定期的な調査を開始	83,84
2010	22	1	15	東京本館の本館の耐震改修工事を開始	104
2010	22	2	20	国際子ども図書館開館10周年及び国民読書年記念展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」（～9月5日）	241
2010	22	3	17	「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」（三省懇）の発足	136
2010	22	3	31	「国際子ども図書館 メールマガジン」の配信を開始	237
2010	22	4	1	国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成21年法律第73号）の施行〔国等のインターネット資料の制度収集〕	69
2010	22	4	1	調査及び立法考査局文教科学技術課に科学技術室を設置。科学技術に関する調査プロジェクトの開始	48
2010	22	4	1	インターネット情報選択的蓄積事業（WARP）をインターネット資料収集保存事業（WARP）に改称	69
2010	22	4	2	電子展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」の提供を開始	241,247
2010	22	4	7	支部消費者庁図書館の設置	283
2010	22	4	—	レファレンス協同データベース事業の公式ツイッターアカウント開設	266
2010	22	5	11	インターネット資料収集保存事業（WARP）（著作別）を公開	69,211
2010	22	5	12	東京本館で初回利用者を主な対象とした利用ガイダンスを開始（以降毎週開催）	178
2010	22	6	7	第19回納本制度審議会。答申「オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」（平成22年答申）	71
2010	22	6	16	帝国議会議録会議録データベースの完成（全会期の帝国議会速記録画像の提供）	56
2010	22	6	30	ウェブ版国立国会図書館件名標目表（Web NDLSh）を公開	157
2010	22	6	30	図書館経由でのレファレンス・サービスのFAX・郵送申込み、遠隔複写・図書館間貸出のFAX申込みを終了	122
2010	22	8	17	国立国会図書館サーチ（NDLサーチ）（開発版）の提供を開始	151
2010	22	9	1	近代デジタルライブラリーで著作権処理前の資料を館内公開（館内限定）	131
2010	22	9	21	図書館協力事業の公式ツイッターアカウントを開設	212
2010	22	10	29	「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」の中に「図書館貸出ワーキングチーム」を設置	136
2010	22	10	—	デジタル化した画像からのテキスト抽出実験（全文テキスト化実証実験、～平成23（2011）年3月）	98,137,275
2010	22	11	9	WorldCatを通じたJAPAN/MARCデータの提供を開始	157
2010	22	11	—	文化庁「電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議」を設置	137
2010	22	—	—	国際子ども図書館調査研究プロジェクト「児童サービス研修のいまとこれから」（プロジェクト初回）	237
2010	22	—	—	日本専門家ワークショップを開催（～平成24（2012）年度）	273
2011	23	1	19	第52回科学技術関係資料整備審議会「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言」	
2011	23	1	—	「平成24年1月以降の館内利用者サービス（東京本館・関西館）に関する基本計画」を策定	168
2011	23	2	2	近代デジタルライブラリーに児童書デジタルライブラリーを統合	131,246
2011	23	2	2	総務省主催「知のデジタルアーカイブに関する研究会（第1回）」に参加（～平成24（2012）年3月26日、計9回）	76

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
2011	23	2	19	展示会「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」（～平成27（2015）年10月31日）	241
2011	23	3	11	東日本大震災、東京本館の本館書庫被災	76,85,179,278
2011	23	3	14	東京本館、計画停電による交通機関の乱れにより臨時休館	180
2011	23	3	15	東京本館と国際子ども図書館で開館時間を短縮。東京本館は本館書庫12～17層の図書利用不可	180
2011	23	3	17	調査及び立法考査局に東日本大震災特別調査班が発足	45
2011	23	3	18	「第三期科学技術情報整備基本計画」を策定	
2011	23	3	29	「国際子ども図書館第2次基本計画」を策定	249
2011	23	3	—	「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会図書館貸出ワーキングチーム」、デジタル化原本の全ページ複写の特例に関する報告書を作成	137
2011	23	4	1	電子ジャーナルの遠隔複写サービスを開始	122,205
2011	23	4	4	「貴重書画像データベース」と「インターネット資料収集保存事業（WARP）（著作別）」のシステムを統合し、「国立国会図書館のデジタル化資料」で公開	71,132,140
2011	23	4	11	東京本館で和図書（本館書庫の12～13、16～17層）の利用を再開	180
2011	23	4	15	「デジタル化資料の図書館間貸出しの特例の試行」を開始	137
2011	23	4	25	東京本館で通常館内サービスを再開	180
2011	23	4	—	「東日本大震災の概況と政策課題」（『調査と情報-ISSUE BRIEF-』708号）を刊行	45
2011	23	5	18	文化庁と「我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定」を締結	87
2011	23	5	31	「国立国会図書館のデジタル化資料」で歴史的音源（れきおん）の提供を開始	87
2011	23	5	—	文化庁が主導する文化財レスキュー事業に参加	278
2011	23	7	29	第9回納本制度審議会代償金部会。答申「国立国会図書館法第二十五条の規定により納入する出版物の代償金額に関する件（昭和50年国立国会図書館告示第1号）第2項第2号に規定する納入の一括代行事務に要する金額の見直しについて」	83
2011	23	7	29	「視覚障害者等サービス実施計画」を策定	274
2011	23	7	29	政府の東日本大震災復興対策本部、「東日本大震災からの復興の基本方針」策定（平成23（2011）年8月11日改定）	76
2011	23	7	—	「国立国会図書館のデジタル化資料」で戦後に刊行された和図書や雑誌等のプリントアウト提供を開始	122
2011	23	8	29	ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所と「東日本大震災に関するデジタルアーカイブ共同事業に関する協定」を締結	77
2011	23	8	—	「国立国会図書館資料デジタル化の手引き」を改訂（改訂後は「国立国会図書館資料デジタル化の手引」）	97
2011	23	10	1	資料提供部と主題情報部を廃止し、利用者サービス部と電子情報部を設置	215,272,289
2011	23	10	28	国立国会図書館が製作した音声DAISYのサビエ図書館への搭載を開始	275
2011	23	11	1	科学技術関係資料整備審議会を科学技術情報整備審議会に再編	
2011	23	12	12	田屋裕之、副館長に任命される（～平成24（2012）年9月10日）	
2011	23	12	21	文化庁「電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議」報告書を公表	137
2011	23	12	31	国立国会図書館デジタルアーカイブポータル（PORTA）・国立国会図書館総合目録ネットワーク・児童書総合目録・全国新聞総合目録データベースを国立国会図書館サーチ（NDLサーチ）に統合	152,245,262
2011	23	12	—	電子図書館基盤システムの稼働を停止	291
2011	23	—	—	東京本館から関西館への第二次資料移送	208
2012	24	1	5	新登録利用者制度を開始	122,171
2012	24	1	—	電子図書館基盤システムの後継として、業務基盤システムを本格稼働	
2012	24	1	6	アジア言語OPACをNDL-OPACに統合	117
2012	24	1	6	館内サービスを全面更新。館内サービスシステム（KSS）を導入	169,171
2012	24	1	6	NDL-OPACのリニューアル、国立国会図書館サーチ（NDLサーチ）、国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス（Web NDL Authorities）、国際子ども図書館子どもOPACの本格サービスを開始	117,152,246

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
2012	24	1	6	NDL-OPACで書誌情報提供サービスを開始（12月に「全国書誌提供サービス」と改称）	156
2012	24	1	10	「国会サービスの指針」を改定	43
2012	24	1	—	東京本館第一閲覧室と新館閲覧室の全席で持込機器類を使用可とする	170
2012	24	1	—	国立国会図書館サーチ（NDLサーチ）で「点字図書・録音図書全国総合目録」とサピエ図書館の目録情報の統合検索を実現	275
2012	24	2	—	国際子ども図書館増築棟の建設工事を開始	250
2012	24	3	6	第22回納本制度審議会。中間答申「オンライン資料の制度的収集を行うに当たって補償すべき費用の内容について」（平成24年中間答申）	72
2012	24	3	29	「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2012」を策定	285
2012	24	4	1	大滝則忠、館長に任命される（～平成28（2016）年3月31日）	
2012	24	5	1	「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ構築プロジェクトの基本的な方針」を策定	76
2012	24	5	7	「国立国会図書館のデジタル化資料」を「国立国会図書館デジタル化資料」に改称	134
2012	24	5	7	近代デジタルライブラリーを「国立国会図書館デジタル化資料」へ移行	134,140
2012	24	5	14	「国立国会図書館デジタル化資料」の印刷調整機能を館内限定で導入	134
2012	24	5	28	ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクトへの協力について覚書を締結	277
2012	24	6	1	館の公式ツイッターアカウントを開設	
2012	24	6	20	著作権法の一部を改正する法律（平成24年法律第43号）の成立〔図書館送信〕	124,137
2012	24	6	22	国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成24年法律第32号）の公布〔民間のオンライン資料の制度収集〕	73
2012	24	7	2	歴史的音源（れきおん）の公立図書館等への配信提供を本格実施	132
2012	24	7	6	「東日本大震災アーカイブ収集等実施計画」を策定	85
2012	24	7	27	「私たちの使命・目標2012-2016」を策定	288
2012	24	9	10	池本幸雄、副館長に任命される（～平成26（2014）年12月15日）	
2012	24	10	1	関西館開館10周年記念展示会「関西の図書館100年、関西館の10年」（～31日）	213
2012	24	10	1	バーチャル国際典拠ファイル（VIAF）への参加についてOCLCと協定を締結	157
2012	24	11	5	国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（開発版）を公開（～12月7日）	76
2012	24	12	10	「国立国会図書館のデジタル化資料の図書館等への限定送信に関する合意事項」	138
2012	24	12	—	新着書誌情報（作成中の全国書誌データ）をリスト形式での提供を開始	
2012	24	—	—	「中高生向け調べものの部屋の準備調査プロジェクト」（～平成25（2013）年）	249
2013	25	2	22	「国立国会図書館における資料保存の在り方」を策定	88
2013	25	3	7	国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）を正式公開	76
2013	25	3	13	フランス国立図書館との協力に関する協定を締結	279
2013	25	3	21	バーレーン教育省との協力に関する覚書に調印	279
2013	25	3	21	「国立国会図書館デジタル化資料」でプランゲ文庫の提供を開始	134
2013	25	4	1	16歳・17歳の者について、当日の資料利用申請による利用を認める	172
2013	25	4	24	東北大学災害科学国際研究所と「国立国会図書館及び東北大学災害科学国際研究所の相互協力に関する協定」を締結	77
2013	25	6	19	『新修浄土往生伝 巻上・下』が重要文化財に指定される	
2013	25	6	26	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。いわゆる「障害者差別解消法」）の公布	276
2013	25	7	1	国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成24年法律第32号）の施行〔民間のオンライン資料（無償かつDRM(技術的制限手段)なし）の制度収集〕	73
2013	25	7	20	国際子ども図書館、「Museum Startあいうえの」へ参加（～平成26（2014）年3月31日）（初回）	241
2013	25	7	—	レファレンス協同データベース事業の参加館に学校図書館を正式に追加	265
2013	25	8	30	「国立国会図書館デジタル化資料」で漫画を除く視覚的作品のデジタル化資料の館内提供を開始	132
2013	25	8	—	「本の万華鏡」をリサーチ・ナビから国立国会図書館ホームページに移行	146
2013	25	8	—	公共図書館等が作成した視覚障害者等用データの収集を試行開始	276

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
2013	25	10	1	図書館向けデジタル化資料送信サービス（図書館送信）の参加館承認申請の受付を開始	139
2013	25	10	15	「国立国会図書館デジタル化資料」からオンライン資料の提供を開始	73
2013	25	10	28	東京本館で公衆無線LANサービスの提供を開始	170
2013	25	11	—	脚本アーカイブズ推進コンソーシアムからテレビ・ラジオ番組の脚本・台本の寄贈を受ける	87
2013	25	11	—	冊子資料の脱酸性化処理の本格実施	89
2013	25	12	5	WorldCatからの雑誌記事索引データの提供を開始	157
2013	25	12	6	原裝保存のための複本収集開始（造本装幀コンクール出品作品等）	88
2013	25	12	10	「国立国会図書館デジタル化資料」印刷調整機能が館外から利用可能に	134
2013	25	—	—	平成25（2013）年度予算に関西館第2期第1段階施設整備設計費を計上	216
2014	26	1	21	図書館向けデジタル化資料送信サービス（図書館送信）を開始	124
2014	26	1	21	「国立国会図書館デジタル化資料」を「国立国会図書館デジタルコレクション」に改称	132,134,140
2014	26	1	27	視覚障害者等用データの収集及び送信サービスを開始	276
2014	26	1	—	ベトナム国会事務局能力向上プロジェクトフェーズ1を開始（～平成29（2017）年9月30日）	50
2014	26	2	4	電子版博士論文の収集を開始	87,207
2014	26	2	—	国立国会図書館サーチ（NDLサーチ）とJPO近刊情報センターの近刊図書情報、韓国国立中央図書館のDibraryとの連携を開始	152
2014	26	3	24	「視覚障害者等サービス実施計画2014-2016」を策定	276
2014	26	3	31	国立国会図書館データベース・ナビゲーション・サービス（Dnavi）を終了	74
2014	26	4	—	関西館アジアカウンターを廃止し、総合閲覧室のカウンターに統合	204
2014	26	6	3	視覚障害者等用データのサビエ図書館を通じた送信を開始	275
2014	26	6	17	ルーマニア国立図書館との協力協定を締結	279
2014	26	8	21	『弘安礼節』が重要文化財に指定される	
2014	26	9	19	東日本大震災により被災した「吉田家文書」（被災時は陸前高田市立図書館所蔵。その後岩手県立博物館へ）の修復を終了	278
2014	26	11	17	関西館第2期施設第1段階の建設について国立国会図書館建築委員会が国会に勧告	216
2014	26	12	5	「平成27年度増築・改修後の国際子ども図書館サービス実施計画」を策定	249
2014	26	12	15	網野光明、副館長に任命される（～平成29（2017）年12月25日）	
2014	26	12	—	ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所と「東日本大震災に関するデジタルアーカイブ共同事業に関する協定」を締結	77
2014	26	—	—	関西館第2期第1段階施設の基本設計に着手	216
2014	26	—	—	海外向け研修事業の方針を策定（集合研修、海外の日本研究司書団体の会合への派遣、英語字幕付きの遠隔研修教材の作成の3本柱とする）	273
2015	27	2	3	平成26（2014）年度補正予算（第1号）成立（災害対応力強化のためのデジタル化等の実施）	99
2015	27	2	5	「国立国会図書館関西館第2期施設の第1段階の建設について（勧告）」、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会及び議院運営委員会で協議、了承される	216
2015	27	2	10	「国立国会図書館関西館第2期施設の第1段階の建設について（勧告）」、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会で協議、了承される	216
2015	27	3	11	視覚障害者等へのテキスト化データ提供に係る実験の実施に関する日本点字図書館との覚書を締結	276
2015	27	3	31	「録音資料デジタル化実施計画」を策定	89
2015	27	4	1	記事掲載箇所調査サービスの試行を開始	123
2015	27	6	30	国際子ども図書館増築棟（アーチ棟）竣工	234,250
2015	27	9	4	「小野蘭山関係資料」が重要文化財に指定される	
2015	27	9	16	国際子ども図書館新館完成記念式典	251
2015	27	9	17	国際子ども図書館に児童書研究資料室を開室	251

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
2015	27	10	7	文化庁文化審議会著作権分科会の法制・基本問題小委員会に「新たな時代のニーズに的確に対応した制度等の整備に関するワーキングチーム」が設置される	137
2015	27	12	1	電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業を開始	73
2015	27	12	14	第7回科学技術情報整備審議会。「イノベーションを支える「知識インフラ」の深化のための提言～第四期科学技術情報整備基本計画策定に向けて～」	
2015	27	—	—	カセットテープとソノシートのデジタル化を開始	89
2015	27	—	—	遠隔研修、英語字幕を付与した海外の日本研究司書を主な対象とする海外向けコンテンツを公開	272
2015	27	—	—	講師派遣型研修の担当を利用者サービス部から関西館図書館協力課に変更し、レファレンス以外の科目を新設	272
2016	28	1	13	海外日本研究司書研修（～22日）（初回。～平成29（2017）年度）	273
2016	28	—	—	平成28（2016）年度予算に関西館第2期第1段階施設整備費を計上	216
2016	28	2	2	国際子ども図書館児童書ギャラリー・調べものの部屋を開室	241,252
2016	28	3	1	手稿譜とその関連資料の提供を開始	87
2016	28	3	15	館の公式ツイッターアカウント英語版を開設	
2016	28	3	17	「研究データとオープンサイエンスフォーラム～RDA東京大会における議論を踏まえた研究データ共有の最新動向～」（共催：国立情報学研究所、科学技術振興機構）	277
2016	28	3	22	国際子ども図書館リニューアル記念展示会「現実へのまなざし、夢へのつばさ：現代翻訳児童文学の半世紀」（～7月24日）	251
2016	28	3	28	「国立国会図書館デジタル資料長期保存基本計画」を策定	89
2016	28	3	30	YouTubeを用いた動画の配信を開始	
2016	28	3	30	「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」を策定	86
2016	28	3	—	視覚障害者等用データの収集対象機関と形式を拡大	276
2016	28	4	1	羽入佐和子、館長に任命される	
2016	28	4	1	郵送等による視覚障害者等の利用者登録の受付を開始	276
2016	28	4	—	他の図書館から収集した視覚障害者等用データ、DAISY資料等の送信を開始	276
2016	28	4	—	関西館、総合閲覧室内に「けいはんな学研都市コーナー」を設置	213
2016	28	5	19	ベトナム国立図書館（NLV）との協力協定の締結及び覚書の取り交わし	
2016	28	5	31	近代デジタルライブラリーを終了	3,132,140
2016	28	7	—	視覚障害者等用データの収集をオンラインで開始	276
2016	28	9	23	電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業対象端末台数を拡大	73
2016	28	9	30	国文学研究資料館（国文研）との連携・協力に関する協定を締結	277
2016	28	9	—	関西館書庫棟着工	216
2016	28	10	20	調査及び立法考査局が欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）に準会員加盟	49
2016	28	12	9	国立国会図書館中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス2020」と「国立国会図書館活動目標2017-2020」を策定	288
2016	28	12	21	「国立国会図書館資料の収蔵方針」を策定	216
2016	28	—	—	浮遊菌（カビ孢子等）の定期的な調査の開始	88
2017	29	1	5	東京本館に音楽・映像資料室を開室（音楽・映像資料室と電子資料室の統合による）	174
2017	29	1	5	国立国会図書館デジタルコレクションで漫画の館内提供を開始	132
2017	29	1	9	欧州議会調査局（EPRS）との協議・意見交換（ブリュッセル）（～11日）	49
2017	29	2	—	文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会、中間まとめを公表	139
2017	29	3	17	「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2017」を策定	285
2017	29	3	22	「資料収集の指針」「資料収集方針書」を改正し、外国雑誌・新聞について電子情報を優先する旨を記載	86
2017	29	3	24	「障害者サービス実施計画2017-2020」を策定	277
2017	29	3	—	納入出版物代償金支払の対象となる出版物の基準（発行部数）を国立国会図書館ホームページに掲載	84
2017	29	4	1	関西館の開館時間を9時30分に繰上げ	204

西暦	和暦	月	日	事項	本編ページ
2017	29	4	1	東京本館で利用者持込端末からの資料請求を本格実施	170
2017	29	4	—	文化庁「文化審議会著作権分科会報告書」を公表	137
2017	29	5	—	知的財産戦略本部、「知的財産推進計画2017」を策定、ジャパンサーチの構築に言及	153
2017	29	9	27	レファレンス協同データベース事業がLibrary of the Year 2017ライブラリアンシップ賞を受賞	266
2017	29	10	1	ベトナム国会事務局能力向上プロジェクトフェーズ2を開始	50
2017	29	12	25	坂田和光、副館長に任命される	
2017	29	—	—	関西学術研究都市調査懇談会（奥田懇談会）資料の寄贈を受ける	213
2018	30	1	5	国立国会図書館検索・申込オンラインサービス（国立国会図書館オンライン）と国立国会図書館書誌提供サービス（NDL-Bib）を開始	117,122
2018	30	1	—	インターネット限定登録利用者制度を新設	122
2018	30	2	15	司書と研究者のための日本関係資料研修（～23日 関西館ほか）	273
2018	30	3	12	国際子ども図書館児童サービス研究交流会（初回）	237
2018	30	3	23	「録音・映像資料デジタル化実施計画2018-2020」を策定	89
2018	30	4	2	東京本館に障害者閲覧室を開室	277
2018	30	5	25	著作権法の一部を改正する法律（平成30年法律第30号）の公布〔海外図書館送信、検索のためのテキスト化等〕	137
2018	30	8	31	防災科学技術研究所と連携協力に関する協定を締結	77
2018	30	10	31	第12回アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）東京大会（～11月2日）	49,50
2018	30	11	2	インターネット資料収集保存事業（WARP）の英語版を公開	
2018	30	12	20	関西館で関西文化学術研究都市アーカイブの提供を開始	213
2018	30	12	25	『日本目録規則2018年版』が刊行される	157
2018	30	—	—	レーザーディスクのデジタル化を試行	90
2019	31	2	8	東京本館における利用者持込端末からの複写申込書作成の本格実施	170
2019	31	2	27	ジャパンサーチ（試験版）を一般公開	99